

厚生労働省科学研究費補助金

腎疾患対策研究事業

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発の

あり方に関する研究

平成 22 年度—平成 24 年度 総合総括・分担研究報告書

研究代表者 秋澤忠男

平成 25（2012）年 4 月

目次

I. 総括研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究 昭和大学医学部内科学講座腎臓内科学部門	秋澤 忠男	3-15	ページ
---	-------	------	-----

II. 分担研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究			
名古屋大学大学院 CKD 地域連携システム寄付講座・腎臓内科	安田宣成	17-18	ページ
福島県立医科大学医学部・慢性腎臓病（CKD）病態治療学講座	旭 浩一	19-20	ページ
自治医科大学内科学講座腎臓内科部門・透析部	安藤康弘	21-22	ページ
熊本大学大学院生命科学研究部腎臓内科学分野・腎臓内科	北村健一郎	23-24	ページ
東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野	宮崎真理子		
東北大学血液浄化療法部	中山昌明	25-26	ページ
岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 CKD・CVD 地域連携・心腎血管病態解析学			
	前島洋平	27-28	ページ
浜松医科大学医学部附属病院腎臓内科	藤垣嘉秀	29	ページ
九州大学大学院包括的腎不全治療学	鶴屋和彦		
福岡赤十字病院内科	平方秀樹	30-31	ページ
愛知小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学	上村 治	32-33	ページ

III 研究成果の刊行に関する一覧表		35-45	ページ
--------------------	--	-------	-----

IV 資料

啓発ポスター、リーフレットの1例（各啓発イベントで使用、HPに掲載）		47-50	ページ
CKD 病診連携マニュアル（各啓発イベントで使用、医師会・医療機関配布、HPに掲載）		51-55	ページ
CKD 啓発動画 ポスター（動画は You-Tube に掲載）		56	ページ
学会発表スライド（平成 23、24 年日本腎臓学会、2013 年米国腎臓学会）		57-105	ページ
主な研究成果物		107	ページ

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業
平成 22-24 年度 総合総括研究報告

慢性腎臓病 (CKD)に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究代表者

秋澤忠男 昭和大学医学部内科学講座腎臓内科学部門

研究分担者

旭 浩一 福島県立医科大学医学部慢性腎臓病 (CKD) 病態治療学講座
安藤康弘 自治医科大学内科学講座腎臓内科部門・透析部
上村 治 愛知小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学
北村健一郎 熊本大学大学院生命科学研究部腎臓内科学分野・腎臓内科
藤垣嘉秀 浜松医科大学医学部附属病院腎臓内科
宮崎真理子 東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野
前島洋平 岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 CKD・CVD 地域連携・心腎血管病態解析学
鶴屋和彦 九州大学大学院包括的腎不全治療学
平方秀樹 福岡赤十字病院内科
中山昌明 東北大学血液浄化療法部
安田宣成 名古屋大学大学院 CKD 地域連携システム寄付講座・腎臓内科

研究要旨

本研究は慢性腎臓病 (CKD) の認知度を効率的に高める普及啓発手段の策定と推進を目的とする。世界中で透析患者数は増加の一途を辿っているが、CKD は透析や腎移植治療を要する末期腎不全患者の予備群であり、さらに心血管疾患 (CVD) のハイリスク集団として、その対策が喫緊の課題である。本研究の特色は 1. 行政や医師会などとの協力、2. ホームページ (HP) や都道府県市区郡町村などの既存広報手段の活用、3. CKD 講演会を通じた CKD 医療に携わる人材の育成、4. CKD 診療連携マニュアルやパンフレットなど CKD 普及啓発ツールの開発、により既存のシステムや人的資源を効率的に活用することで、費用対効果に優れた CKD 普及啓発を 10 都県を核に推進することである。また本研究の CKD 普及啓発介入による CKD 認知度改善効果を特定健診の機会を活用して調査・検証する点においても独創的である。本研究の成果により CKD の早期発見、早期治

療が可能となり、CKD 患者の予後を向上し、透析や腎移植治療を要する末期腎不全への進展や CVD 発症を抑制し、国民の健康増進ならびに医療費抑制効果をもたらすものと期待される。

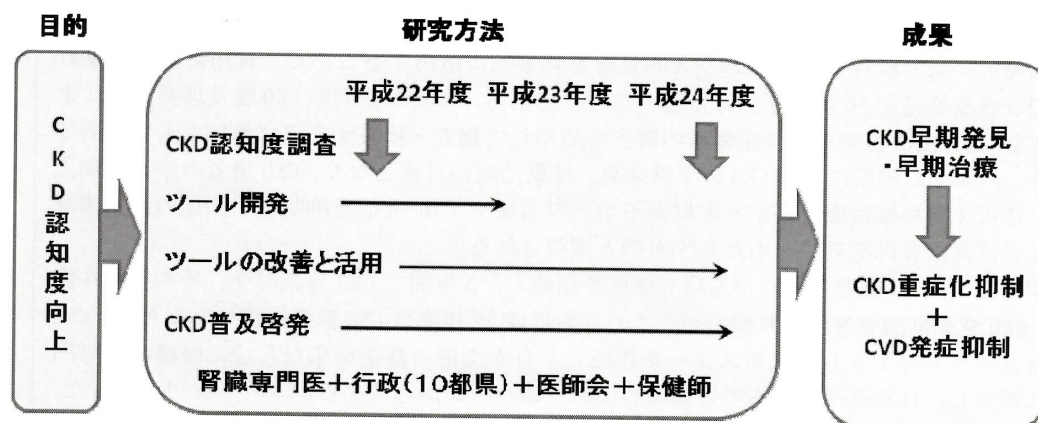
平成 22 年度研究では 10 都県にまたがる研究体制を組織し、CKD 診療連携マニュアル、CKD 啓発リーフレットならびにポスターを作成し、日本全国の都道府県ならびに腎臓内科専門医に頒布し、日本慢性腎臓病対策協議会のホームページでダウンロードが可能とした。また普及啓発介入による CKD 認知度改善効果を検証するためのアンケート票を作成し、日本腎臓学会倫理委員会に介入研究の申請を行った。また厚生労働省主催の CKD シンポジウムに参加するなど、各地域での CKD 啓発を推進し、厚生労働省の CKD 特別対策事業とも連携した。

平成 23 年度は 22 年度研究を受けて、作成した啓発ツールを活用した CKD 啓発と 10 都県で CKD 診療連携を強力に推進した。さらに新たな CKD 啓発にも取り組み U-Tube により健康意識の低い若年層への CKD 啓発を行った。さらに CKD 啓発リーフレットによる CKD 認知度改善効果を検証するための介入研究を進めた。

24 年度は新たな啓発ツールを開発するとともに、全国に活動を広げ、全国の啓発活動の事業主体、全国医師会、専門医、行政機関に配布し、HP でダウンロード可能とした。また、かかりつけ医との連携を密接にするための診療連携ツールとして、小児用、成人用を作成し、関係団体に配布するとともに、HP でダウンロード可能とした。動画を用いた CKD 啓発ツールの You-Tube への公開を進め、健康意識の低い国民層に対する啓発を促進した。さらに、健康意識の比較的高い健診受診者を対象に CKD に対する認知度調査を行なった結果、その認知度は低く、リーフレットを用いた介入の効果も不十分である可能性が示され、さらに効果的介入手段の開発の必要性が示された

以上の 3 年間の研究の結果、CKD の効率的な啓発ツールが開発され、HP からダウンロードするなど、広く全国で活用可能な体制が整ったこと、各地の講演会や普及活動、マスコミ報道への関与などを通じ、広く一般国民に CKD の普及啓発を行うことができたこと、動画を You-Tube で配信するなど、画期的な手法が開発されたこと、かかりつけ医と腎専門医の連携を密接にするため診療連携ツールが整備されたこと、健診受診者への調査を通じ、新たな CKD 対策の必要性が明らかになったことなどの多くの成果が得られた。

慢性腎臓病〔CKD〕に関する普及啓発のあり方に関する研究の概要図



研究の背景と目的

慢性腎臓病（CKD）対策、特に末期腎不全への進行を阻止する観点から検討を行うことを目的とした腎疾患対策検討会（座長：菱田明）の報告では、実践的なCKD対策に向け①普及啓発、②医療連携体制、③診療水準の向上、④人材育成、⑤研究の推進、が必要であると指摘されている。本研究は、行政や医師会との協力によりCKDの「普及啓発」に取り組み、さらに「医療連携体制」として各地域の医療体制に即したCKD診療連携マニュアルを策定する。また本研究ではCKD講習会を通じて医師、看護師、薬剤師などのコメディカルの「人材育成」をも目指している。なお「診療水準の向上」については、新しい日本人のGFR推算式が作成され、かかりつけ医に向けたCKD診療ガイドならびに専門医に向けたCKD診療ガイドラインが刊行されている。また「研究推進」を目的に腎疾患重症化予防のための戦略研究をはじめとした厚生労働省科学研究費による研究が進行中である。本研究では、これらのCKD診療の成果や進行中の研究と協力し、CKD対策推進を強力に進める。また平成21年よりCKDに関する正しい知識等を国民に広く情報提供することを目指し、厚生労働省主催の慢性腎臓病（CKD）シンポジウムが世界腎臓デーに開催されている。さらに平成21年度より、都道府県を実施主体とし地域における講演会等の開催や医療関係者を対象とした研修等を実施することにより、広くCKDに関する正しい知識の普及、CKD対策に必要な人材の育成等を図ることを目的として、慢性腎臓病（CKD）特別対策事業が新設されており、厚生労働省や各都道府県と連携したCKD普及啓発が可能となっている。以上を踏まえ、CKDの効率的な普及啓発手段の開発と実用化を目的に本研究が開始された。

研究成果

平成 22 年度には以下の活動を行った。

1. CKD 認知度調査：CKD 認知度をはかるアンケート調査票を作成し、2 万部を印刷した。岡山市、仙台市、中津川市の市民公開講座でアンケートを行った。CKD 啓発に伴う認知度改善を検証する前向き介入研究を日本腎臓学会の倫理委員会に申請した。

2. CKD 啓発ツールの開発：一般市民を対象にした CKD 啓発用のリーフレットならびにポスターを作成し、リーフレットを 1 万部、ポスターを 500 部印刷し、全国 47 都道府県と医師会に頒布した。同時に腎臓専門医に日本慢性腎臓病対策協議会を通じ提供した。世界腎臓デーの幟を制作し、日本慢性腎臓病対策協議会を通じ全国各地の世界腎臓デーイベントに提供した。

3. CKD 診療ツールの開発：CKD 診療連携マニュアルとそのエッセンスをまとめたシート、マニュアルの紹介スライドを作成した。CKD 診療連携マニュアルとエッセンスは全国 47 都道府県と医師会に頒布し、腎臓専門医には日本慢性腎臓病対策協議会を通じ提供した。小児の CKD 診療連携マニュアルを作成し、小児腎臓病学会で検討を進めた。

4. CKD 啓発ツールならびに診療連携ツール：日本慢性腎臓病対策協議会のホームページに新たにページを設けてダウンロードが可能とした。ダウンロードに際しては、使用者の職種や使用目的、頒布地域、頒布数などのアンケートに回答を求め、CKD 啓発の発展をモニター可能とした。

5. CKD 啓発イベント：東京、宮城、福島、愛知、岡山などで CKD 啓発イベントを開催し、広く一般市民に CKD 啓発を行った。世界腎臓デーにあわせて CKD 啓発を行うことで、新聞やテレビの報道が獲得できた。

以下具体的に記す。

1) CKD 認知度調査

CKD 認知度をはかるアンケート調査票を作成し、2 万部を印刷した。平成 22 年 11 月 28 日に仙台市で市民公開講演会を開催した。280 名の参加者を対象に、講演会に先行して CKD 認知度調査を行った。回答者 191 名の集計結果調査では、男女比 81 ; 109、自らが腎臓病患者である人が 24.2%、医療従事者 22.1%、CKD について知っているとは回答した比率が 69.6%であった。岡山市で国際ロータリー第 2690 地区大会にて CKD 認知度アンケート調査を実施した。CKD 認知度は 29%で、CKD 診断、危険因子等についての認識も項目によっては不十分であった。中津川市 CKD（慢性腎臓病）予防講演会にて CKD 認知度アンケート調査を実施した。回答者 124 名より医療関係者を除外した 79 名（男性 13 名、女性 66 名、平均年齢 62.9 歳）の CKD 認知度は 48.1%であったが、CKD 診断、危険因子、CKD の症状、生活改善等については十分に認知されていない項目も認められた。自身の腎機能認知度は全体では 30.3%であり、腎疾患あるいは CVD 既往のある 9 名、生活習慣病で治療中の 31 名では各々 55.6%、35.5%と有意差を認めなかった。CKD 講演会に参加する一般市民では CKD 認知度は高いが、その理解は不十分で、CKD ハイリスクでも自身の腎機能を知らな

い場合が少なくないことが明らかとなり、アンケート調査の有効性が示された。日本腎臓学会の倫理委員会に CKD 啓発前後での CKD 認知度を調査する介入研究を申請中し、申請が認められ次第、10 都県約 1 万人の特定健診受診者を対象に CKD 認知度調査を行う予定とした。

2) CKD 啓発ツールの開発

一般市民を対象にした CKD 啓発用のリーフレットならびにポスターを作成し、リーフレットを 1 万部、ポスターを 500 部印刷し、全国 47 都道府県と医師会に頒布した。同時に腎臓専門医に日本慢性腎臓病対策協議会を通じ提供した。世界腎臓デーの幟を制作し、日本慢性腎臓病対策協議会を通じ全国各地の世界腎臓デーイベントに提供した。

3) CKD 診療ツールの開発

CKD 診療連携マニュアルとそのエッセンスをまとめたシート、マニュアルの紹介スライドを作成した。CKD 診療連携マニュアルとエッセンスは全国 47 都道府県と医師会に頒布し、腎臓専門医には日本慢性腎臓病対策協議会を通じ提供した。小児の CKD 診療連携マニュアルを作成し、小児腎臓病学会で検討した。

4) CKD 啓発ツールならびに診療連携ツール

日本慢性腎臓病対策協議会のホームページに新たにページを設けてダウンロードが可能とした。ダウンロードに際しては、使用者の職種や使用目的、頒布地域、頒布数などのアンケートを行い、CKD 啓発の発展をモニター可能とした。アンケート調査項目は、職種：医師／看護師・保健士／栄養士／薬剤師／その他医療従事者／行政関係者／一般市民／上記以外の選択式、都道府県：選択式、使用用途、配布数、満足度である。平成 23 年 3 月 17 日までの 1 週間で 50 件のダウンロードがあり、保健師の使用が多く、満足度は非常に高かった。

5) CKD 啓発イベント・メディア対策

東京、仙台市、福島市、宇都宮市、名古屋市、大府市、中津川市、静岡市、浜松市、富士市、岡山市、府中市、倉敷市、美作地区、福岡市、熊本市において、市民や医療関係者を対象とした CKD 啓発イベントを開催し、CKD 啓発を行った。これまでに各地域での新聞報道（宮城、栃木、愛知）、テレビ報道（愛知、福岡）により、世界腎臓デーにあわせて CKD 啓発を行うことができた。

6) 行政や医師会との連携

平成 22 年度までに東京都、宮城県、福島県、愛知県、岡山県、福岡県、熊本市において、行政や医師会と連携した CKD 対策委員会が設置され、活発な CKD 対策活動が行われた。

平成 23 年度には以下の活動を行った。

1. CKD 認知度調査：平成 22 年度に作成した一般市民向けのアンケート調査票の有効性を日本腎臓学会学術集会において報告し、その普及につとめ、全国的に活用された。さ

らに CKD 啓発に伴う認知度改善を検証する前向き介入研究は日本腎臓学会の倫理委員会に承認され、10 都県の特設検診において研究予定とした。加えて医療関係者向けのアンケート調査票を作成した。日本腎臓学会が実施した 2007 年のアンケート結果と比較して CKD 浸透度を検証することで、CKD 診療連携の実践度やその障害となる問題点などを調査する予定とした。

2. CKD 啓発ツールの開発と普及：CKD 啓発動画 2 作を作成し U-Tube 上で一般公開した。愛知県で世界腎臓デーイベントとして開催されたパレードの動画も併せて健康意識の低い若年層などへの CKD 啓発に有効と期待された。平成 22 年度に作成した CKD 啓発用のリーフレットならびにポスターを全国 47 都道府県と医師会、腎臓専門医に頒布し、ホームページを通じて普及をはかった。

3. CKD 診療ツールの開発：平成 22 年度に CKD 診療連携マニュアルとそのエッセンスの普及を促すとともに、CKD 診療ガイド 2012 改訂にあわせを修正した。10 都県で医師会や行政と協力した CKD 対策会議を開催し、地域の実情に即した CKD 診療連携体制を構築した。小児の CKD 診療連携マニュアルを基盤として、小児腎臓病学会の学校検尿マニュアル改訂に協力した。

4. CKD 啓発イベント：東京、宮城、福島、栃木、静岡、愛知、岡山、福岡、熊本などで CKD 啓発イベントを開催し、広く一般市民に CKD 啓発を行った。世界腎臓デーにあわせて CKD 啓発を行うことで、新聞やテレビの報道が獲得できた。

以下具体的に記す。

1) CKD 認知度調査（一般市民向け）

CKD 認知度をはかるアンケート調査票を作成し、岡山市、仙台市、中津川市の市民公開講座において有効性を確認するとともに、日本腎臓学会学術集会において報告した。アンケート票は日本慢性腎臓病対策協議会のホームページよりダウンロード可能であり、全国 34 都道府県で活用された。さらに CKD 啓発に伴う認知度改善を検証する前向き介入研究は日本腎臓学会の倫理委員会に提出され、10 都県の特設検診において研究を進める予定とした。

2) CKD 認知度調査（医療関係者向け）

CKD が 2002 年に提唱され 10 年が経過し、医療関係者には相当に浸透している。日本腎臓学会では 2007 年に全国の医療関係者向け CKD 講演会において CKD 認知度のアンケート調査を行っている。そこで 5 年間での CKD 浸透度の推移を確認するため医療関係者向けのアンケート調査票を作成した。2007 年のアンケート時からの CKD 浸透度が比較できるばかりではなく CKD 診療連携の実践度や障害となる問題点についても調査が可能となった。平成 24 年度に全国調査にむけ日本腎臓学会や製薬協にアンケート調査への協力を要請する予定とした。

3) 新規 CKD 啓発ツールの開発

既存の CKD 啓発手段では健康意識の低い若年層などへの訴求力が弱い懸念があった。

近年 You-Tube によりインターネットを介して無料で動画提供と閲覧が可能となり、とくに若年層で活用されている。そこで分担研究者の安藤康宏が中心となり CKD 啓発動画を作成し You-Tube 上で一般公開した。まず第一作はピカピカ動画により CKD という疾患名を PR し、第 2 作において興味を持った視聴者に CKD 対策の重要性を分かりやすく啓発することとした。さらに愛知県の世界腎臓デーパレードも You-Tube にアップした。それぞれ 5708 件、2782 件、423 件の閲覧が確認され、新たな啓発方法の有効性を確認した。

4) CKD 啓発ツールの普及と活用

一般市民を対象にした CKD 啓発用のリーフレットならびにポスターを作成しホームページよりダウンロード可能とした。平成 22 年度に引き続きリーフレットを 1 万部、ポスターを 500 部印刷し、全国 47 都道府県と医師会、腎臓専門医に頒布した。世界腎臓デーの幟は全国各地の世界腎臓デーイベントで活用いただいた。

5) CKD 診療ツールの開発

平成 22 年度に CKD 診療連携マニュアルとそのエッセンスの普及活動を行ったが、CKD 診療ガイドは 2012 年 6 月の改訂が予定されており、その最新情報を盛り込んだ本研究班の診療連携マニュアルの部分改訂を行った。さらに小児の CKD 診療連携マニュアルを基盤として、小児腎臓病学会の学校検尿マニュアル改訂に協力した。

6) CKD 啓発イベント

東京（文京区、品川区）、宮城（仙台市）、福島（福島市）、栃木（宇都宮市）、静岡（浜松市）、愛知（名古屋市、尾張旭市）、岐阜（多治見市）、岡山（岡山市、倉敷市）、広島（府中市）、福岡（福岡市）、長崎（壱岐市）熊本（熊本市）などで CKD 啓発イベントを開催し、広く一般市民に CKD 啓発を行った。世界腎臓デーにあわせて CKD 啓発を行うことで、日本経済新聞、朝日新聞、下野新聞の特集企画やテレビ愛知、CBC 放送、東海ラジオなどのテレビ・ラジオの報道が獲得できた。

7) CKD 啓発ツールならびに診療連携ツール

日本慢性腎臓病対策協議会のホームページに新たにページを設けてダウンロードが可能とした。平成 23 年 3 月開設以来、34 都道府県、184 件のダウンロードがあり、満足度は 98.3%であった。本観察を通し、CKD 啓発の発展をモニターすることが可能となった。

8) 行政や医師会との連携

平成 23 年度までに東京都、宮城県、福島県、愛知県、岡山県、福岡県、熊本市において、行政や医師会と連携した CKD 対策委員会が設置され、活発な CKD 対策活動が行われている。

9) 腎臓専門医が不足する地域での普及啓発

全国的には人口 10 万人当たり約 2.6 人の腎臓専門医が存在するが、2 人に満たない道県も多い。これらの地域では医師会、透析医療機関を巻き込んだより広範な普及啓発体制の構築と、慢性腎臓病対策協議会など中央組織から直接的援助の拡充が重要であり、モデル事業

を構築する必要がある。

平成 24 年度には以下の活動を行った。

1. 地域における普及啓発活動の促進：World Kidney Day を中心に、全国各地で実施された記念行事に対し、各行事に共通して使用するリーフレット、ポスターを作成して各地域の主催団体に提供し、またデモ用人形や研究班が作成したバナー、などの貸与を行った。

2. 全国どの地域でも活用可能な資料の作成と提供：全国で活用可能な CKD 啓発ポスター、パンフレットなどの啓発ツールを作成し、事業主体、全国医師会、専門医、行政機関に配布し、HP でダウンロード可能とした。

3. かかりつけ医との連携を密接にするため診療連携ツールの作成：小児用、成人用を作成し、関係団体に配布するとともに、HP でダウンロード可能とした。

4. CKD 啓発動画の作成と You-Tube 上への公開：健康意識の低い国民層に対する啓発を目的に、3 本の CKD 啓発動画を作成して You-Tube 上に公開した。

5. 健診受診者の CKD に対する認知度とリーフレットによる介入の効果：健康意識の比較的高い健診受診者であっても、CKD に対する認知度は低く、介入効果もリーフレットでは不十分である可能性が示された。

以下具体的に記す。

1) 各地における CKD 啓発活動の支援

KDIGO が提唱する毎年第 2 木曜日（平成 24 年は 3 月 8 日）の「World Kidney Day」に合わせ、「World Kidney Day」をスローガンに、全国各地で記念行事が行われ、その支援を行った。開催された記念行事は、3 月のみに限定しても全国 26 か所に及んだ。記念行事の内容は講演会、展示会、歩行会（Walking）など多岐にわたったが、各事業に共通して使用するリーフレット、ポスターを作成して各地域の主催団体に提供し、またデモ用人形、研究班で作成したバナーなどの貸与を行った。

2) メディカルスタッフや行政関係者に対する講演会開催や上記資料の配布

リーフレット、ポスターなど啓発ツール、診療連携ツールを全国 47 都道府県の行政当局と医師会、腎臓専門医に頒布し、日本慢性腎臓病対策協議会（J-CKDI）のホームページでダウンロードを可能とした。<http://j-ckdi.jp/download/index.html>。平成 23 年度末までに 34 都道府県、184 件のダウンロードがあり、主に保健所などで活用されている。

3) 診療連携ツール、マニュアルの作成

小児については作成されたツールを愛知腎臓財団のホームページで公開し、ダウンロードが可能とした。また、日本小児腎臓病学会と連携して、学校検診を通じた CKD 早期発見、小児腎臓病専門医との診療連携を推進した。成人についても、日本腎臓学会編「CKD 診療ガイド 2012」に準拠した、かかりつけ医と専門医の診療連携手順について新たに「CKD 病診連携マニュアル 2012」を刊行し、JCKDI の HP 上に公開した。

4) CKD の新たな啓発手段の作成

健康志向の低い国民層に対する CKD 啓発を目的として、新たに作成した CKD 啓発用動画下記 3 編を YouTube 上で公開した。これまでに各 5,708 件、2,782 件、423 件の閲覧があった。動画による CKD 啓発はきわめて有効な手段となる可能性が高く、さらに種類を増やし、その効果を、宮城県、岐阜県、愛知県、岡山県などの CKD 啓発講演会で使用されている CKD 認知度調査ツールを活用して検証していく必要がある。

5) 特定健診受診者の CKD 認知度調査

特定健診施設で、受診者の CKD 認知度・自覚率を経年的に調査し、CKD に対する啓発が認知度の変化に及ぼす効果を検討する目的で、認知度改善を検証する前向き介入研究を日本腎臓学会に申請し、倫理委員会の承認を得た。また、その予備的調査を解析した結果、健康意識が高い健診受診者であっても、CKD 認知率・自覚率は低く、リーフレットによる啓発活動では、その効果は限定される可能性が高い、との結果を得た。

研究の総括。

以上の 3 年間の研究の結果、CKD の効率的な啓発ツールが開発され、HP からダウンロードするなど、広く全国で活用可能な体制が整ったこと、各地の講演会や普及活動、マスコミ報道への関与などを通じ、広く一般国民に CKD の普及啓発を行うことができたこと、動画を YouTube で配信するなど、画期的な手法が開発されたこと、かかりつけ医と腎専門医の連携を密接にするため診療連携ツールが整備されたこと、健診受診者への調査を通じ、新たな CKD 対策の必要性が明らかになったことなどの多くの成果が得られた。

研究年度と研究班員名簿（平成 22 年度）

課題		氏名	所属
ツール開発、開発ツールの評価、CKD普及啓発(東京都・神奈川県)	代表者	秋澤 忠男	昭和大学医学部内科学講座 腎臓内科学部門
CKD普及啓発(宮城県)	分担者	中山 昌明	東北大学血液浄化療法部
	協力者	宮崎 真理子	東北大学血液浄化療法部
ツール開発・CKD普及啓発(福島県)	分担者	旭 浩一	福島県立医科大学医学部 腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座
CKD普及啓発(栃木県)	分担者	安藤 康宏	自治医科大学・腎臓内科学
ツール開発・CKD普及啓発(静岡県)	分担者	藤垣 嘉秀	浜松医科大学医学部附属病院・腎臓内科
ツール開発・CKD普及啓発(愛知県)	分担者	安田 宜成	名古屋大学CKD地域連携システム寄附講座・腎臓内科
ツール開発(愛知県)	分担者	上村 治	あいち小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学
ツール開発・CKD普及啓発(岡山県)	分担者	前島 洋平	岡山大学病院 腎臓・糖尿病・内分泌内科
CKD普及啓発(福岡県)	分担者	平方 秀樹	福岡赤十字病院・腎臓内科
CKD普及啓発(熊本県)	分担者	北村 健一郎	熊本大学大学院生命科学研究部 腎臓内科学分野

研究年度と研究班員名簿（平成 23 年度）

課題		氏名	所属
ツール開発、開発ツールの評価、CKD普及啓発（東京都・神奈川県）	代表者	秋澤 忠男	昭和大学医学部内科学講座 腎臓内科学部門
CKD普及啓発(宮城県)	分担者	宮崎 真理子	東北大学大学院医学系研究科 腎・高血圧・内分泌学分野
ツール開発・CKD普及啓発(福島県)	分担者	旭 浩一	福島県立医科大学医学部 腎臓高血圧・糖尿病内分泌代謝内科学講座
CKD普及啓発(栃木県)	分担者	安藤 康宏	自治医科大学内科学講座腎臓内科部門・透析部
ツール開発・CKD普及啓発(静岡県)	分担者	藤垣 嘉秀	浜松医科大学内科学第一講座
ツール開発・CKD普及啓発(愛知県)	分担者	安田 宜成	名古屋大学CKD地域連携システム寄附講座・腎臓内科
ツール開発(愛知県)	分担者	上村 治	あいち小児保健医療総合センター 腎臓科・小児腎臓病学
ツール開発・CKD普及啓発(岡山県)	分担者	前島 洋平	岡山大学大学院医歯薬学総合研究科 CKD・CVD地域連携・心腎血管病態解析学
CKD普及啓発(福岡県)	分担者	平方 秀樹	福岡赤十字病院 腎臓内科
	協力者	鶴屋 和彦	九州大学大学院 包括的腎不全治療学
CKD普及啓発(熊本県)	分担者	北村 健一郎	熊本大学大学院 生命科学部 腎臓内科学分野

研究年度と研究班員名簿（平成 24 年度）

研究者名	分担した研究項目	研究実施場所 (機関)	研究実施期間
秋澤 忠男	ツール開発 開発ツールの評価 CKD普及啓発	昭和大学医学部内科学 講座腎臓内科学部門 (昭和大学医学部)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
旭 浩一	ツール開発 CKD普及啓発	福島県立医科大学医学 部・慢性腎臓病 (CKD) 病態治療学講座 (福島 県立医科大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
安藤 康宏	CKD普及啓発	自治医科大学・腎臓内 科部門・ 透析部 (自治医科大 学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
上村 治	ツール開発	あいち小児保健医療総 合センター腎臓科・小児腎 臓病学 (あいち小児保 健医療総合センター)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
北村 健一郎	CKD普及啓発	熊本大学大学院生命科 学研究部腎臓内科学分 野・腎臓内科 (熊本大 学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
藤垣 嘉秀	ツール開発 CKD普及啓発	浜松医科大学医学部附 属病院・腎臓内科 (浜松 医科大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
宮崎 真理子	CKD普及啓発	東北大学大学院医学系 研究科 腎・高血圧・内 分泌分野 (東北大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31

前島 洋平	ツール開発 CKD普及啓発	岡山大学大学院医歯薬 総合研究科・CKD・CVD地 域連携・心腎血管病態 解析学 (岡山大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
鶴屋 和彦	CKD普及啓発	九州大学大学院包括的 腎不全治療学 (九州大 学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31
安田 宜成	ツール開発 CKD普及啓発	名古屋大学大学院CKD 地域連携システム寄附 講座 (名古屋大学)	H24. 4. 1～ H25. 3. 31

分担研究報告書

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業
平成 22-24 年度 総合分担研究報告

慢性腎臓病 (CKD)に関する普及啓発のあり方に関する研究
研究分担者 安田宣成 名古屋大学大学院 CKD 地域連携システム寄付講座・腎臓内科
准教授

研究要旨

慢性腎臓病 (CKD) の認知度を効率的に高める普及・啓発手段の策定と推進を目的とし、研究分担者は愛知県ならびにその近隣県における CKD 普及・啓発を行った。また、CKD 診療連携では、日本腎臓学会の CKD 診療ガイド改訂にあわせて診療連携の手引きの改訂を行った。

A.研究目的

我が国における CKD の認知度は未だに低く、受診・治療開始の遷延による重症化が懸念される。CKD 認知度を調査し、CKD 普及啓発ツール等の活用による認知度の改善効果について検討した。

B.研究方法

愛知県内とその近隣地域において、CKD 普及・啓発活動を実施するとともに、CKD 病診連携マニュアル、CKD 普及啓発リーフレットを作成し、日本慢性腎臓病対策協議会と協力して、各地域の世界腎臓デーイベントなどで頒布し、さらに HP よりダウンロード可能とした。また、CKD 認知度調査に使用するアンケートを作成し、特定健診受診者を対象に調査を実施した。

C.研究結果

- 1) CKD 病診連携マニュアル(成人)の改訂:平成 22 年度に作成したマニュアルの内容を、日本腎臓学会が改訂を進める CKD 診療ガイド 2012 に合致するように、作成 WG (前島、藤垣、北村、安田) を組織して修正し、HP に掲載した。
- 2) 中津川市において、CKD 認知度調査を実施し、未だに CKD 認知度が低いことと、今後の改善の方策について検討した。
- 3) 愛知県と近隣地域において CKD 普及・啓発のための講演会、市民公開講座、イベントを定期的で開催し、併せて健康相談、検尿試験紙配布などを実施した。

D.考察と結論

CKD 啓発ツールの開発と整備、CKD 診療マニュアルの改訂、多くの団体と協力した地域の CKD 普及・啓発システムの設置などを行うことができたが、今なお CKD の認知度は低く、今後も継続的な取り組みが必須である。

厚生労働省科学研究費補助金 腎疾患対策研究事業

平成 22-24 年度 総合分担研究報告

慢性腎臓病（CKD）に関する普及啓発のあり方に関する研究

研究分担者 旭 浩一 福島県立医科大学医学部・慢性腎臓病（CKD）病態治療学 講座
准教授

研究要旨

一般市民向け CKD 普及啓発ツール（リーフレット、ポスター）を作成するとともに、福島県において CKD 普及啓発活動の中核となる組織（福島県慢性腎臓病対策協議会）を構築し、全県的に一般市民向け公開講座を開催するとともに県内各地域毎に医療者側（かかりつけ医、コメディカルスタッフ）を対象とした講演会を実施した。

A.研究目的

従来把握されてきた福島県内の腎臓専門医の不足と偏在と県内の CKD 診療の現状認識に基づき、有効な CKD 普及 啓発活動を具体化し、実施する。

B.研究方法

1) 福島県慢性腎臓病 対策協議会の設立総会を開催する。2) 一般市民向け公開講座を開催する。3) 医療者側（かかりつけ医、コメディカルスタッフ）への啓発を目的とした講演会を実施する。

C.研究結果

1) 福島県慢性腎臓病対策協議会の設立と具体的活動

東日本大震災により延期されていた福島県慢性腎臓病対策協議会設立総会を平成 23 年 9 月 11 日（日）、福島県健康福祉部健康増進課、福島県医師会、福島県薬剤師会、福島県栄養士会、福島県臨床衛生検査技師会、福島県国民健康保険団体連合会、福島県腎臓病協議会（患者団体）と地域毎の専門医を中心とした医師を初期構成メンバーとして、郡山市駅前にて開催した。その後、糖尿病専門医、かかりつけ医からも参加メンバーが増加した。

役員は当初渡辺毅（日本腎臓学会）、岩波洋（福島県医師会）、中山昌明（日本透析医学会）、川崎幸彦（日本小児腎臓病学会）、柳田知彦（泌尿器科、日本臨床移植学会）、羽田一博（会津）、佐藤衛（県中・県南）、佐藤啓二（県北）、川口洋（いわき）の 9 名で、他に監事（2 名）：鈴木順造（福島県立医科大学看護学部長）、熊川健二郎（寿泉堂クリニック院長）を加えスタートとした。

事業概要は I. CKD 医療連携システムの構築と普及、II. CKD 啓発活動（①医療者に対する CKD 啓発活動、②地域住民に対する CKD 啓発活動）、III. CKD 医療連携システムの実効性に関する検証とし、CKD 患者の適切な管理を促進するため、かかりつけ医と専門医への連携体制の確立：専門医への紹介基準、紹介フォーマット、連携用情報シート（CKD 手帳）の整備、医療スタッフ向けの研修会・講演会の企画・支援、市民向け公開講座（各二次医療圏持ち回り）の企画・運営、世界腎臓 Day（毎年 3 月第 2 木曜日）の啓発イベントの企画・運営、CKD 啓発と医療連携に有用な資材、情報の公開のための福島県版ウェブサイトの立ち上げ、CKD 疾病登録システムの構築、県の特定健診・慢性腎臓病対策事業の復活並びに実施などを活動計画として活動を展開した。

D. 考察

福島県慢性腎臓病対策協議会の設立と協議会を中心とした積極的活動を展開し、多くの成果をあげることができた。しかし、健康に関心の薄い、若年層などへの対策は未だ不十分で、今後の積極的対応が必要であること、またその成果の検証には費用対効果などの視点も必要であると考えられた。

E. 結論

福島県内における CKD に対する県民への普及啓発を促進することができた。